

火山調査研究推進本部

第4回政策委員会 議事要旨（詳細版）

1. 日時 令和7年8月8日（金） 14時00分～14時40分

2. 場所 文部科学省 3F1特別会議室及びオンラインのハイブリッド開催

3. 議題

- (1) 総合基本施策・調査観測計画部会の活動状況
- (2) 火山調査委員会の活動状況
- (3) 令和8年度火山調査研究関係予算概算要求について（非公開）

4. 配布資料

資料 政4-（1） 総合基本施策・調査観測計画部会の活動状況

資料 政4-（2） 物質科学分析体制のあり方 報告書（令和7年7月11日 総合基本施策・調査観測計画部会調査観測計画検討分科会決定）

資料 政4-（3） 火山調査委員会の活動状況

資料 政4-（4） 令和8年度の火山調査研究関係予算概算要求について（案）（非公開資料）

資料 政4-（5） 令和8年度の火山調査研究関係予算概算要求の概要（案）（非公開資料）

資料 政4-（6） 火山調査研究推進本部関係会議の開催実績及び当面の開催予定

参考 政4-（1） 火山調査研究推進本部政策委員会構成員

参考 政4-（2） 火山調査研究推進本部第3回政策委員会議事要旨

参考 政4-（3） 火山調査研究の推進について—火山に関する観測、測量、調査及び研究の推進に係る総合基本施策— 中間取りまとめ

参考 政4-（4） 火山調査研究の推進について—火山に関する観測、測量、調査及び研究の推進に係る総合基本施策— 中間取りまとめ 概要

5. 出席者

(委員長)

藤井 敏嗣

山梨県富士山科学研究所所長／国立大学法人東京大学名誉教授

(委員)

鈴木 章文

経済産業省イノベーション・環境局基準認証政策課
知的基盤整備推進官

(菊川 人吾

経済産業省イノベーション・環境局長 代理)

坂本 修一

文部科学省研究開発局長

清水 洋

国立研究開発法人防災科学技術研究所巨大地変災害研究領域
火山研究推進センター長／国立大学法人九州大学名誉教授

瀧澤 美奈子

科学ジャーナリスト

田中 淳 (委員長代理)

国立大学法人東京大学大学院情報学環特任教授

西村 太志

国立大学法人東北大学大学院理学研究科教授

菊池 繼亮

内閣官房副長官補 (内政担当) 付参事官補佐

(西山 英将

内閣官房副長官補 (内政担当) 付内閣審議官 代理)

高橋 政則

国土交通省水管理・国土保全局防災課災害分析官

(林 正道

国土交通省水管理・国土保全局長 代理)

大西 祥浩

総務省国際戦略局技術政策課技術革新研究官

(布施田 英生

総務省国際戦略局長 代理)

森田 裕一

国立研究開発法人防災科学技術研究所巨大地変災害研究領域

五十嵐 洋輔

火山防災研究部門特別研究員／国立大学法人東京大学名誉教授
内閣府政策統括官 (防災担当) 付参事官 (調査・企画担当) 付

企画官 (調査・企画担当)

(横山 征成

内閣府政策統括官 (防災担当) 代理)

(常時出席者)

河瀬 和重

国土地理院長

加藤 孝志

気象庁地震火山部長

(野村 竜一

気象庁長官 代理)

(事務局)

古田 裕志	文部科学省大臣官房審議官（研究開発局担当）
梅田 裕介	文部科学省研究開発局地震火山防災研究課長
阿南 圭一	文部科学省研究開発局地震火山防災研究課地震火山室長
長谷部 大輔	文部科学省研究開発局地震火山防災研究課火山調査管理官

6. 議事概要

・冒頭挨拶

【藤井委員長】本日は、令和8年度の火山調査研究関係予算概算要求について審議する。総合基本施策の中間取りまとめを踏まえて、予算調整部会で火山調査研究関係予算について検討した結果についての議題で、火山本部として非常に重要な任務の一つである。また、総合基本施策・調査観測計画部会と火山調査委員会から、活動状況についての報告がある。

【坂本委員】事務局を代表して一言ご挨拶申し上げる。委員の皆様におかれでは、日頃より、火山調査研究の推進にご尽力賜り、誠に感謝申し上げる。

昨年の火山調査研究推進本部の設置以降、政策委員会の委員の皆さまにおかれでは、精力的に議論を進めていただき、今年3月には総合基本施策の中間取りまとめを、火山本部として決定することができた。

また、今年度に入ってからも、「調査観測計画検討分科会」において、より具体的な調査観測計画の議論を進めていただき、世界屈指の火山物質科学分析の中核拠点整備を目指して、「物質科学分析体制のあり方」を報告書として取りまとめていただいた。

さらに、今年度は、火山本部として初めて「予算調整部会」を開催し、令和8年度の火山調査研究予算概算要求に向け、関係機関の施策が火山本部の方針に沿っているか等の観点から評価やコメントをいただいた。この概算要求の調整については、本日の政策委員会での議論を経て、今後、火山本部として決定する予定であり、文部科学省としても、火山調査研究が真に防災・減災に貢献できるよう着実に取り組むとともに、関係予算の安定的確保に一層努力していく所存である。

本日は、これらの取組に関する議題について、藤井委員長をはじめ、各委員のみなさまから忌憚のないご意見を賜りたく、ご協力のほどよろしくお願ひする。

（1）総合基本施策・調査観測計画部会の活動状況について

- ・西村委員（総合基本施策・調査観測計画部会長）：資料 政4－（1）に基づき、「総合基本施策・調査観測計画部会の活動状況」について説明。また、資料 政4－（2）に基づき、「物質科学分析体制のあり方 報告書（令和7年7月11日 総合基本施策・調査観測計画部会調査観測計画検討分科会決定）」について説明。主な発言は以下のとおり。

【田中委員】今後の議論の呼び水としてコメントする。物質科学分析の拠点を作ることは、火山本部として非常に重要な一歩だと思うし、大変期待をしている。他にもデータ流通や共同利用的な要素がたくさんあると思うので、物質科学分析と同様に、それらの整合性の考慮あるいは目配りをお願いしたい。

報告書に人材についても記載があるが、こういうものは全般に通奏低音のように継続されるのが良い。

【西村委員】物質分析センター以外にも、例えば、地球物理学関係のデータについてデータベースを一元化するということもある。総合基本施策の中間取りまとめも、データベースやデータ流通、解析ツールの共通化を目指しており、田中委員の意見も含め、全体をバランスよく部会で検討して、実施に移していきたい。

【藤井委員長】草津白根山でボーリング調査をやることであるが、草津白根山は8月に入って噴火警戒レベルが上げられた。こういうことは火山地域では結構あると思う。レベル3に上がると調査が困難になるという事態もありうるので、基礎情報調査の計画をつくるときに、火山活動の状況により立ち入り困難になることを想定し、調査対象の候補を複数選んでやるとか、予算のつくり方は難しいかもしれないが複数年度計画にするなど、冗長性を持たせることについては、今後検討をお願いしたい。

【西村委員】火山の選定については、部会でも選定基準について議論があった。これから、より具体的に、調査をしっかり継続できる体制や選定基準をつくりていきたい。

（2）火山調査委員会の活動状況について

- ・清水委員（火山調査委員会委員長）：資料 政4－（3）に基づき、「火山調査委員会の活動状況」について説明。主な発言は以下のとおり。

【藤井委員長】活火山ではないが、今年6月からトカラ列島近海で、悪石島あるいは宝島、小宝島の近くで地震が頻発をしている。地震調査委員会の委員長も、個人的見解としつつ、マグマの関与が考えられるということを述べていた。これに関して文部科学省から科学研究費助成事業の助成が出ているように伺っているが、事務局から何か紹介できることはあるか。

【事務局（阿南）】文科省では、「トカラ列島近海において継続する地震活動に関する総合調査」と題し、科学研究費助成事業（特別研究促進費）による助成を行うこととした。6月21日から継続しているトカラ列島近海の地震活動について、観測強化による地震活動の原因解明や、島嶼域における地震災害による社会的影響の解明等を目的に、陸海域での地震観測、測地観測、マグマ活動との関連調査及び被害状況や地域への影響の調査等の総合調査を実施する計画である。研究代表者は、鹿児島大学理工学域理学系の八木原（やきわら）准教授である。調査に参加する組織は、鹿児島大学、東京大学、東北大学、気象研究所、北海道大学、海洋研究開発機構、宮崎公立大学、九州大学の全8機関の計15名、研究経費は1,800万円。海底地震計は、長崎大学の協力の下、水産学部の附属練習船の長崎丸により8月3日に設置済みで、数か月後に回収予定。

（3）令和8年度火山調査研究関係予算概算要求について（非公開）

- ・事務局（阿南）：資料 政4－（4）～（5）に基づき、「令和8年度の火山調査研究関係予算概算要求」について説明。資料 政4－（4）～（5）は、原案どおり本部会議へ諮ることとなった。

- ・事務局（阿南）：資料 政4－（6）に基づき、「火山調査研究推進本部関係会議の開催実績及び当面の開催予定」について説明。特段の質疑は無し。

以上